

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	D X 推進事業費	部局	企画振興部	課・室	D X 推進課	
	実施期間	H16 ~	E-mail	dx-promo	@pref.nagano.lg.jp	

## 1 現状と課題

- ・人口減少や少子高齢化が進展する中で、暮らしの利便性向上や産業の生産性向上など地域の課題解決を図るには、様々な分野におけるデジタル技術の活用が効果的である。
  - ・特に、県土が広く中山間地域が多い本県において、地理的な制約を取り除き、県全体で持続可能な地域づくりを更に進める上でも、デジタル技術の活用が重要である。

## 2 事業目的

誰もがDXの恩恵を享受できるよう、市町村や事業者など多様な主体と連携し、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を進めることを通して、新たな技術に適応しながら持続可能な社会を実現する。

### 3 事業目的を達成するための取組

## ①県民生活DX・最先端技術の活用の推進

- ・山岳地特有の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を進める。
  - ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に助言・相談を行う講習会を開催する。
  - ・県民生活の向上に資する新しいサービスの創出に向けて、自治体が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用する。

## ②行政DXの推進

- ・県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。
  - ・【拡】府内の業務効率化を推進するため、RPA等のICTツールの導入効果が見込まれる業務について、相談会等を通して所管部局における導入を支援する。
  - ・職員の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、府内情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス」によるテレワークやWEB会議等の活用を促進する。
  - ・自治体DXを推進するため、先端技術活用推進協議会の枠組みを活用し、市町村等との情報共有や情報システムの共同実証、共同調達等を通して連携を図る。

#### 4 成果指標

(推移の目録 ↗: 改善 ↘: 要化 →: 変化なし =: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①-1 ②-1	県民生活DX及び行政DXに 係る勉強会・WG等の延べ参加 団体数	団体	211	227	↗	230	↗	223	／＼	DXに係る知見や取組の方向性の共有を目的とした会議や、情 報システム等の共同調達に向けた勉強会やWGを開催し、多くの 市町村等が参加することで県全体のDXの底上げを図ることを目標に、実績の平均に基づき設定。	
①-2	デジタル活用講習会が開催された 市町村数（累計）	市町村	-	-	-	-	-	10	／＼	R7年度までに、国の事業と合わせて県内全ての市町村で講習 会を開催。R8年度からは、新たにR12年度までに携帯ショップ 等が設置されていない全ての市町村（R7年度時点で51町 村）で講習会を開催することを目標に設定。	
②-2	RPA等適用業務数	業務	20	21	↗	21	→	21	／＼	全庁業務量調査の結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれ る業務から着手に適用を進めるごとに、実績の平均に基づき設定。	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

## 6 事業コスト

(单位:千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)		
R8年度	予算案		384,309		384,309	354,319	14.0
	要求		385,345		385,345	355,313	
R7年度		0	350,238	0	350,238	320,396	14.0
R6年度		0	389,911	△ 2,881	387,030	345,171	380,237
要求からの 主な変更点		・市町村DX推進支援事業について、事業費の精査により減額					

事業番号	02 03 01	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	DX推進事業	112,788 千円	78,794 千円	予算案 79,607 要求 80,149 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	市町村DX推進支援事業	直接 委託	外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるDXの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施 伴走支援：30市町村	
2	信州次世代空モビリティ活用推進事業	直接 委託 補助金	産学官連携の「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を運営するとともに、次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の先端活用モデル創出に向けて、企業・団体等が行う実証実験等に要する経費を補助 経費補助：4件	
3	デジタル活用支援推進事業	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの基本的な扱い方をはじめ、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催 講習会開催：10市町村	
4	データ連携基盤の運用	委託	県や市町村等が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用 活用促進に係る勉強会・WG開催：2回	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	スマート自治体推進事業	277,123 千円	271,444 千円	予算案 304,702 要求 305,196 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ICTの活用による行政DXの推進	直接 委託 補助金	・府内のICT機器の整備や研修の実施によりテレワーク、WEB会議等の活用を促進 ・【拡】府内の業務効率化に向けた相談会等を通して、RPA、AI音声文字起こし、電子申請、ロードツール等のICTツールの利活用を促進 ・先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、市町村自治振興組合と連携して市町村行政事務のDXを促進 協議会WG等実施：10回	
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用を負担 (負担先：地方公共団体情報システム機構) 1者、44,554千円	